

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年11月2日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成30年6月21日 至平成30年9月20日)

【会社名】 Genky DrugStores株式会社

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 財務部長兼IR広報室長 常 見 武 史

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 財務部長兼IR広報室長 常 見 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
	自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日	自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日
売上高 (千円)	26,570,302	94,869,235
経常利益 (千円)	1,218,044	4,377,601
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	841,015	3,118,297
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	837,629	3,157,907
純資産額 (千円)	24,449,211	23,805,049
総資産額 (千円)	62,791,320	60,043,287
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	54.34	206.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	38.9	39.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年12月21日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
5. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったゲンキー株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成28年11月24日開催の取締役会において、連結子会社である玄気商貿(上海)有限公司を清算することを決議し、現在手続中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成29年12月21日に単独株式移転によりゲンキー株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでのゲンキー株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

なお、以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目についてはゲンキー株式会社の平成30年6月期第1四半期連結累計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）との比較を行っております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年6月21日から平成30年9月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また貿易摩擦懸念など海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店や他業種からの参入に加え、M & A等の業界再編、物流コストや人件費の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、青果や精肉などの生鮮食品を導入し、お客様のショートタイムショッピングに貢献することに尽力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、300坪タイプを岐阜県に5店舗、福井県に3店舗、愛知県に1店舗、石川県に1店舗出店し、大型店を1店舗閉店いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、大型店78店舗、300坪タイプ147店舗、小型店2店舗の合計227店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は265億70百万円と前第1半期連結累計期間に比べ28億84百万円(12.2%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は12億18百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ80百万円(7.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億41百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ59百万円(7.6%)の増益となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」133億41百万円、「300坪タイプ」130億85百万円、「小型店」1億5百万円、「その他」37百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」163億40百万円、「雑貨」37億94百万円、「化粧品」34億50百万円、「医薬品」25億20百万円、「その他」4億65百万円となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億48百万円増加し、627億91百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加27億34百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億3百万円増加し、383億42百万円となりました。これは主に短期借入金が38億円、長期借入金が10億10百万円増加した一方、預り金が28億25百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、244億49百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,477,484	15,477,484	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	15,477,484	15,477,484		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月21日～ 平成30年9月20日		15,477,484		1,000,000		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,470,000	154,700	
単元未満株式	普通株式 7,384		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,477,484		
総株主の議決権		154,700	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Genky Drug Stores株式会社	福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成29年12月21日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,227,552	1,887,449
売掛金	782,868	753,910
商品	13,960,831	14,409,706
貯蔵品	33,945	35,500
その他	4,064,062	3,951,392
流動資産合計	21,069,261	21,037,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,390,984	27,407,745
その他(純額)	7,083,996	8,801,958
有形固定資産合計	33,474,981	36,209,704
無形固定資産	264,768	258,610
投資その他の資産	5,234,276	5,285,045
固定資産合計	38,974,026	41,753,360
資産合計	60,043,287	62,791,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,865,102	13,007,459
短期借入金	100,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	5,038,486	5,147,537
未払法人税等	835,630	466,828
預り金	2,845,984	20,450
賞与引当金	60,258	213,821
ポイント引当金	304,817	306,427
その他	3,797,609	3,845,497
流動負債合計	25,847,889	26,908,021
固定負債		
長期借入金	8,345,547	9,355,752
資産除去債務	1,300,460	1,350,006
その他	744,341	728,328
固定負債合計	10,390,348	11,434,087
負債合計	36,238,238	38,342,108



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	6,795,251	6,795,251
利益剰余金	15,961,468	16,609,016
自己株式	437	437
株主資本合計	23,756,282	24,403,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,221	41,782
為替換算調整勘定	3,546	3,598
その他の包括利益累計額合計	48,767	45,381
純資産合計	23,805,049	24,449,211
負債純資産合計	60,043,287	62,791,320

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月21日 至平成30年9月20日)
売上高	26,570,302
売上原価	20,471,516
売上総利益	6,098,786
販売費及び一般管理費	4,938,460
営業利益	1,160,325
営業外収益	
受取利息	3,755
受取賃貸料	66,370
受取手数料	49,631
その他	27,783
営業外収益合計	147,539
営業外費用	
支払利息	8,570
賃貸費用	46,156
その他	35,094
営業外費用合計	89,821
経常利益	1,218,044
税金等調整前四半期純利益	1,218,044
法人税、住民税及び事業税	401,211
法人税等調整額	24,182
法人税等合計	377,028
四半期純利益	841,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,015

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月21日 至平成30年9月20日)
四半期純利益	841,015
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,438
為替換算調整勘定	52
その他の包括利益合計	3,385
四半期包括利益	837,629
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	837,629
非支配株主に係る四半期包括利益	

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成30年6月21日  
至 平成30年9月20日)

減価償却費	758,806千円
-------	-----------

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月7日 定時株主総会	普通株式	193,467	12.50	平成30年6月20日	平成30年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	54円34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	841,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	841,015
普通株式の期中平均株式数(株)	15,477,377

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月31日

Genky DrugStores株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の平成30年6月21日から平成31年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の平成30年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。